

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月13日

【四半期会計期間】 第38期 第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 イオンフィナンシャルサービス株式会社

【英訳名】 AEON Financial Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河原 健次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行
っております。)

【電話番号】 03-5281-2057

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

【電話番号】 03-5281-2057

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度 第1四半期連結 累計期間	2017年度
		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
経常収益	百万円	94,035	102,346	407,970
経常利益	百万円	11,964	14,214	65,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,003	7,406	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	38,677
四半期包括利益	百万円	8,772	11,046	—
包括利益	百万円	—	—	51,284
純資産額	百万円	401,680	412,356	437,782
総資産額	百万円	4,315,732	4,926,747	4,852,844
1株当たり四半期純利益	円	32.47	34.33	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	179.29
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	30.79	32.55	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	170.02
自己資本比率	%	8.0	7.2	7.6

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益が改善傾向となる中、雇用、所得環境の改善が続きました。個人消費については、一部に弱い動きが見られたものの、全体では底堅く推移しました。

アジア圏では、中国においては、依然として個人消費に支えられた成長を維持しました。また、タイでは、自動車買い替えを含む購買需要の高まり等による個人消費の増加により、景気は緩やかに拡大しました。マレーシアでは、新政権発足による新税制への移行期における駆け込み需要等により、景気は底堅く推移しました。

当社は、日本を含むアジアを中心とした幅広い営業ネットワークを構築するとともに、お客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを拡充し、データの利活用による営業・マーケティングの強化に取り組んでおります。これらの取り組みを通して、お客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略としております。

このような経営環境の中、当社は、当連結会計年度の重点取り組み事項である「デジタルシフトの徹底推進」「お客さまニーズへの対応」「海外での成長加速」に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して1,194億70百万円増加し2兆3,911億37百万円となり、割賦売掛金は同393億87百万円増加し1兆3,340億20百万円となりました。また、預金につきましては同1,600億39百万円増加し3兆2,097億72百万円となり、借入金と同278億25百万円減少し5,115億67百万円となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は同739億3百万円増加し4兆9,267億47百万円となり、負債は同993億29百万円増加し4兆5,143億91百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は1,023億46百万円（前第1四半期連結累計期間比108.8%）、経常費用は881億32百万円（同107.4%）となりました。以上により、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比較して22億49百万円増加し142億14百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比較して4億2百万円増加し74億6百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「国内」の「リテール」セグメントにおける経常収益は前第1四半期連結累計期間と比較して23億9百万円増加し433億13百万円となり、セグメント利益は同3億21百万円増加し5億8百万円となりました。「ソリューション」セグメントにおける経常収益は同27億66百万円増加し432億99百万円となり、セグメント利益は同5億83百万円減少し54億89百万円となりました。

また、「国際」の「中華圏」セグメントにおける経常収益は同12百万円増加し47億69百万円となり、セグメント利益は同3億84百万円増加し18億69百万円となりました。「メコン圏」セグメントにおける経常収益は同26億13百万円増加し172億9百万円となり、セグメント利益は同7億51百万円増加し32億64百万円となりました。「マレー圏」セグメントにおける経常収益は同14億38百万円増加し110億32百万円となり、セグメント利益は同10億55百万円増加し34億79百万円となりました。

なお、上記取り組みに係る主要な業績評価指数は、以下のとおりです。

	2017年度	2018年度	
	実績	第1四半期実績	計画
経常収益前期比	+9%	+9%	+8%
(参考) 経常収益	4,079億円	1,023億円	4,400億円
貸倒費用/収益 (国際)	24%	22%	20%
人件費/収益 (国内)	16%	17%	16%
人件費/収益 (国際)	15%	14%	11%

① 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間と比較して40億3百万円増加し366億53百万円となり、役員取引等収支は同16億56百万円増加し443億24百万円となり、その他業務収支は同13億66百万円増加し32億3百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	20,782	11,829	38	32,649
	当第1四半期連結累計期間	22,574	14,078	1	36,653
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,968	15,430	△9	37,389
	当第1四半期連結累計期間	23,968	17,961	△9	41,921
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,185	3,601	△47	4,739
	当第1四半期連結累計期間	1,394	3,883	△10	5,267
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	31,621	10,879	165	42,667
	当第1四半期連結累計期間	31,991	12,161	171	44,324
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	38,196	12,229	△1	50,425
	当第1四半期連結累計期間	39,299	13,661	△2	52,958
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	6,575	1,349	△166	7,758
	当第1四半期連結累計期間	7,308	1,500	△174	8,634
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,918	△81	—	1,836
	当第1四半期連結累計期間	3,236	△33	—	3,203
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,742	0	—	2,742
	当第1四半期連結累計期間	4,020	26	—	4,046
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	824	81	—	905
	当第1四半期連結累計期間	784	59	—	843

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役員取引等収益は、前第1四半期連結累計期間より25億32百万円増加し529億58百万円となり、役員取引等費用は同8億75百万円増加し86億34百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	38,196	12,229	△1	50,425
	当第1四半期連結累計期間	39,299	13,661	△2	52,958
うちクレジット カード業務	前第1四半期連結累計期間	23,463	4,111	—	27,575
	当第1四半期連結累計期間	25,064	4,808	—	29,873
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	6,575	1,349	△166	7,758
	当第1四半期連結累計期間	7,308	1,500	△174	8,634
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	122	—	—	122
	当第1四半期連結累計期間	152	—	—	152

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,692,655	—	2,692,655
	当第1四半期連結会計期間	3,209,772	—	3,209,772
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,575,316	—	1,575,316
	当第1四半期連結会計期間	2,157,996	—	2,157,996
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,115,260	—	1,115,260
	当第1四半期連結会計期間	1,040,363	—	1,040,363
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,078	—	2,078
	当第1四半期連結会計期間	11,411	—	11,411
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,692,655	—	2,692,655
	当第1四半期連結会計期間	3,209,772	—	3,209,772

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,745,369	100.00	2,091,183	100.00
個人	1,521,919	87.19	1,776,012	84.93
卸売業, 小売業	44,788	2.57	44,207	2.11
その他	178,662	10.24	270,964	12.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	257,656	100.00	299,954	100.00
個人	257,656	100.00	299,954	100.00
合計	2,003,025	—	2,391,137	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,510,128	225,510,128	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,510,128	225,510,128	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	225,510	—	45,698	—	121,506

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,746,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,693,500	2,156,935	—
単元未満株式	普通株式 70,028	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	225,510,128	—	—
総株主の議決権	—	2,156,935	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシ ャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,746,600	—	9,746,600	4.32
計	—	9,746,600	—	9,746,600	4.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	650,470	576,413
コールローン	—	8,630
買入金銭債権	5,095	4,911
金銭の信託	—	2,071
有価証券	210,861	238,387
貸出金	※1, ※2 2,271,666	※1, ※2 2,391,137
外国為替	—	1,644
割賦売掛金	1,294,632	1,334,020
リース債権及びリース投資資産	8,506	9,378
その他資産	208,280	192,239
有形固定資産	36,977	36,890
無形固定資産	92,356	92,061
のれん	21,896	21,437
その他の無形固定資産	70,459	70,623
繰延税金資産	23,357	30,738
支払承諾見返	109,461	104,090
貸倒引当金	△58,822	△95,868
資産の部合計	4,852,844	4,926,747
負債の部		
預金	3,049,733	3,209,772
買掛金	258,444	239,408
コマーシャル・ペーパー	60,500	75,361
借入金	539,393	511,567
社債	135,665	140,819
転換社債型新株予約権付社債	29,948	29,947
その他負債	202,531	174,812
賞与引当金	3,661	3,576
退職給付に係る負債	3,946	3,832
ポイント引当金	14,466	14,814
利息返還損失引当金	3,124	2,485
その他の引当金	316	171
繰延税金負債	3,868	3,732
支払承諾	109,461	104,090
負債の部合計	4,415,061	4,514,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,025	120,102
利益剰余金	227,387	209,901
自己株式	△24,986	△24,977
株主資本合計	368,124	350,725
その他有価証券評価差額金	3,556	4,087
繰延ヘッジ損益	△1,876	△1,727
為替換算調整勘定	870	466
退職給付に係る調整累計額	△658	△616
その他の包括利益累計額合計	1,891	2,210
新株予約権	104	97
非支配株主持分	67,661	59,323
純資産の部合計	437,782	412,356
負債及び純資産の部合計	4,852,844	4,926,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	94,035	102,346
資金運用収益	37,389	41,921
(うち貸出金利息)	36,742	41,230
(うち有価証券利息配当金)	523	526
役務取引等収益	※1 50,425	※1 52,958
その他業務収益	2,742	4,046
その他経常収益	※2 3,477	※2 3,420
経常費用	82,070	88,132
資金調達費用	4,739	5,267
(うち預金利息)	757	1,002
役務取引等費用	7,758	8,634
その他業務費用	905	843
営業経費	56,813	60,241
その他経常費用	※3 11,854	※3 13,146
経常利益	11,964	14,214
特別利益	1,421	0
固定資産処分益	0	0
事業分離における移転利益	1,420	—
特別損失	174	258
固定資産処分損	79	96
事業構造改革費用	※4 95	—
子会社清算損	—	157
その他の特別損失	0	4
税金等調整前四半期純利益	13,210	13,956
法人税、住民税及び事業税	3,568	4,617
法人税等調整額	299	△941
法人税等合計	3,868	3,676
四半期純利益	9,342	10,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,338	2,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,003	7,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	9,342	10,280
その他の包括利益	△569	765
その他有価証券評価差額金	△92	1,040
繰延ヘッジ損益	△578	337
為替換算調整勘定	75	△654
退職給付に係る調整額	25	41
四半期包括利益	8,772	11,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,710	7,724
非支配株主に係る四半期包括利益	2,062	3,321

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. は、清算終了により連結範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間より下記の会計基準を採用しております。なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、貸出金及び割賦売掛金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が11,536百万円、利益剰余金が16,704百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。

当該会計基準の適用が当社の当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社の連結子会社であるAEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、同社) は、2017年12月12日にマレーシア内国歳入庁より2009年度から2015年度に係る法人税について96百万マレーシアリングットの納付を命じる追徴課税通知を受領しました。

本通知に対しては同意しない合理的な根拠があると判断し、同社は2017年12月14日に中止命令に関する司法審査を申請しました。

上記の司法審査は2018年3月5日に棄却されたため、控訴裁判所に即日控訴すると同時に、高等裁判所へ暫定的中止命令の申請手続きを開始しました。

その後上記暫定的中止命令は、2018年5月8日に棄却されたため、控訴裁判所に即日控訴しております。

なお、外部専門家の意見書も取得し同社の主張が合理的であると考えておりますが、今回の追徴課税による業績への影響については、今後の経過に依存するものと判断しております。従って、現時点において、追徴課税通知額については、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	2,408百万円	2,625百万円
延滞債権額	35,792百万円	37,162百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	21,641百万円	22,060百万円
合計額	59,842百万円	61,848百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 貸出コミットメント契約

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメント総額	8,752,114百万円	8,864,160百万円
貸出実行額	565,132百万円	579,760百万円
差引：貸出未実行残高	8,186,982百万円	8,284,400百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
融資未実行残高	36,905百万円	41,622百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	12,939百万円	6,643百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 役員取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
包括信用購入あっせん収益	27,575百万円	29,873百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
償却債権取立益	1,509百万円	1,564百万円
団体生命保険配当金	1,031百万円	1,208百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	11,268百万円	12,387百万円

※4. 事業構造改革費用は、連結子会社間における2017年10月1日を効力発生日とする吸収分割にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	4,893百万円	5,138百万円
のれんの償却額	459百万円	458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 取締役会	普通株式	8,413	39.00	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

(注) 2017年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	8,414	39.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	40,438	24,112	4,757	14,586	9,593	93,488	546	94,035
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	564	16,420	0	9	-	16,995	△16,995	-
計	41,003	40,533	4,757	14,596	9,593	110,484	△16,449	94,035
セグメント利益	187	6,073	1,484	2,512	2,423	12,681	△716	11,964

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額546百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△716百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	42,534	26,742	4,767	17,204	11,032	102,282	64	102,346
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	778	16,557	1	4	-	17,342	△17,342	-
計	43,313	43,299	4,769	17,209	11,032	119,625	△17,278	102,346
セグメント利益	508	5,489	1,869	3,264	3,479	14,611	△397	14,214

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額64百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△397百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	32.47	34.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,003	7,406
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,003	7,406
普通株式の期中平均株式数	千株	215,718	215,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	30.79	32.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	11,783	11,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		—	—

2【その他】

(剰余金の配当)

2018年5月24日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 8,414百万円
- (2) 1株当たり配当金 39円00銭
- (3) 効力発生日 2018年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津佳樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡俊治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河原健次及び当社専務取締役経営管理担当 兼 経営管理本部長若林秀樹は、当社の第38期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

